

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 松本 俊洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿2丁目1番9号

【電話番号】 03(5315)0331

【事務連絡者氏名】 取締役副会長 唐澤 光子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿2丁目1番9号

【電話番号】 03(5315)0331

【事務連絡者氏名】 取締役副会長 唐澤 光子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	4,458,989	5,807,948	10,381,039
経常利益 (千円)	425,625	346,315	726,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	262,630	679,616	512,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,505	633,223	760,956
純資産額 (千円)	4,310,501	5,327,343	4,765,976
総資産額 (千円)	13,677,794	12,608,335	13,466,618
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.45	100.73	76.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.06	100.06	75.96
自己資本比率 (%)	29.6	39.6	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,863	181,667	696,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,215	2,533,318	185,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,339	1,765,002	240,117
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,263,475	2,122,893	1,557,726

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.14	98.19

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化した阿久澤電機株式会社（2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更）を連結の範囲に含めております。この結果、2023年2月28日現在、当社グループは、当社、連結子会社9社及び非連結子会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間(2022年9月1日～2023年2月28日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束し、社会経済活動の正常化が進むとともに、緩やかな回復基調がみられる一方、ウクライナ情勢の長期化や欧米金融不安、資材・エネルギー価格の高騰等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

a サステナブル経営

このような経済環境の中、当社グループではサステナブル経営のもと、森林保有や使用電力の再エネ化等脱炭素や環境保全への取り組みを行ってまいりました。当社が保有し維持・管理を行っている那智勝浦の保安林(16.7ha)が、2022年9月に公益財団法人都市緑化機構から、都市に立地する企業の緑地管理による地域への社会貢献として高い評価を受け、同機構のSEGES*1審査会にてExcellent Stage 2の認定を受けました。更なるStage upに向け、水資源や生物多様性など多面的な森林の保全及び地元住民との連携など地域社会への貢献に取り組んでまいります。

2023年2月には、太陽光パネルのライフサイクルにわたりサポートするため、JFEグループのJ&T環境株式会社と業務提携を締結いたしました。太陽光発電所の建設やO&M(オペレーション&メンテナンス)だけでなく、リユース・リサイクルまでワンストップで取り組むことにより、循環型社会と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

また、国内においては、建設業における高度技術者の不足が大きな課題となっています。当社では、2022年10月に独立行政法人国際協力機構(JICA)と「ベトナム国BIM*2理論を活用した産学連携による電気技術者のための案件調査」を正式締結しました。工学院大学とSOBA Projectとの産学連携によりベトナム国ダナン工科大学にBIM講座を開設するための調査を開始し、2023年8月までに調査結果を報告する予定です。早期に高度技術者を育成し、当社グループの人材紹介会社JESCOエキスパートエージェント社を通じて、当社を含め国内外の企業の人材不足のニーズに応えてまいります。

b 当期業績について

当期は新中期経営計画の初年度となり、成長分野である再生可能エネルギー関連設備、無線通信インフラ関連設備、アセアンEPCを注力分野として捉えるとともに、新たにCRE(不動産)事業を立上げ、両利きの経営体制を構築し、更なる事業拡大に努めております。

国内においては、2022年9月にM&Aした阿久澤電機株式会社(2023年4月にJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)に引き続き、2023年3月に原子力発電所や発電プラント向け工業用ITV(工業用監視設備)・指令通話システム(ページング装置)等に豊富な実績と技術力のあるマグナ通信工業株式会社をM&Aいたしました。今後再稼働や建て替えが検討される原子力発電所等の分野や情報通信分野において、当社グループとのシナジー効果を発揮することにより更なる成長を実現してまいります。また、同社は多数の資格保有者を抱えており、1級電気工事施工管理技士では同社の40名が加わることで当社グループ全体で107名に達する他、1級電気通信工事施工管理技士では4名が加わることで計22名となる等、人的資本の強化につながり、事業拡大に向け大きく踏み出すことができました。なお、当第1四半期連結累計期間において記載の通り、阿久澤電機株式会社のM&Aに伴う取得関連費用52百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。また、2023年1月に公表いたしましたJESCO新宿御苑ビル売却に伴い、当第2四半期連結累計期間において譲渡益724百万円を特別利益として計上しております。

海外においては、JESCO ASIA社が2022年12月にベトナム政府より、多くの国際空港電気設備設計の実績と資格

保有技術者数から、35,000V以下の特別高圧の電気設備設計企業に認定され、元請としての受注が可能となりました。これにより、ホーチミン市東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港の電気設備関連詳細設計に加えて、ハノイ市ノイバイ国際空港において、第2ターミナルの新築工事（2014年）に引き続き、同ターミナル拡張工事の電気設備詳細設計を受注することができ、順調に進捗しております。併せまして、エンジニアリング部門では、2022年10月にカントー支店を開設し、早期の300名体制構築に向けて増員を進めるとともに、技術力強化にも取り組んでおります。建設部門でも設計に引き続いてロンタイン国際空港を中心とした空港案件の関連設備工事受注に向けて注力するとともに再生可能エネルギーや防災減災関連設備の受注拡大に取り組んでまいります。

なお、スリランカ国バンダラナイケ国際空港案件に関して、同国の経済危機により中断しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において契約解除となりました。当期連結業績に与える影響は、現時点において軽微となる見通しです。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高58億7百万円(前年同四半期比30.3%増)、営業利益3億19百万円(同24.7%減)、経常利益3億46百万円(同18.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億79百万円(同158.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

国内EPC事業では、脱炭素化に向けた再生可能エネルギー分野のマーケットが拡大しており、特に、注力分野である太陽光発電設備工事が順調に推移いたしました。従来のメガソーラー案件の他、ゴルフ場のカーポートや工場の屋根に設置するPPA*3（Power Purchase Agreement）モデルの自家消費型の設計施工案件の受注が拡大しており、今後とも注力してまいります。また、2022年9月に当社グループとなったJESCO AKUZAWA社も順調に推移しており、増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高42億46百万円(前年同四半期比17.7%増)、セグメント利益4億13百万円(同31.0%増)となりました。

b アセアンEPC事業

アセアンEPC事業では、設計積算部門においては前期より取り組んでいるDXによる国内設計部門との一体化が定着するとともに新規顧客も拡大し、順調に推移いたしました。一方、建設部門においては、2022年6月に当社グループとなったJESCO PEICO ENGINEERING社及び高層コンドミニアム建設工事が順調に進捗したことにより増収となったものの、新規連結子会社となったPEICO社ののれん償却費発生その他、JESCO HOABINH ENGINEERING社での貸倒引当金戻入益の減少により、減益となりました。なお、ベトナムにおける不動産開発会社の融資及び社債発行への規制が強化されたことにより、不動産開発会社の資金繰りが悪化しており、一部の工事で2022年末頃より中断や延期が発生しております。当社としては、今後の動向を注視してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高13億98百万円(前年同四半期比92.2%増)、セグメント利益5百万円(同95.2%減)となりました。

c 不動産事業

不動産事業では、JESCO新宿御苑ビルを売却したことによる仲介手数料の他、保有ビルの賃貸管理収入の順調な推移により、増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高1億62百万円(前年同四半期比33.3%増)、セグメント利益1億4百万円(同331.2%増)となりました。

* 1 SEGES認定：公益財団法人都市緑化機構が、企業等によって創出された良好な緑地や取り組みを評価し、社会・環境に貢献している、良好に維持されている緑地であることを認定する制度。

SEGES...Social and Environmental Green Evaluation System

* 2 BIM：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト

BIM...Building Information Modeling

* 3 PPAモデル：施設所有者が提供する屋根や敷地等にPPA事業者（太陽光発電の所有・管理を行う会社）が太陽光発電システムを設置・運用し、発電された電力を施設所有者へ有償提供するビジネスモデル。

(財政状態の状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は、66億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億93百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が7億41百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5億98百万円増加したこと等によるものであります。当第 2 四半期連結会計期間末における固定資産は、59億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億51百万円の減少となりました。これは、建物及び構築物が6億64百万円、土地が16億69百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末における資産合計は、126億8百万円となり、8億58百万円の減少となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債は、40億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億31百万円の減少となりました。これは未払法人税等が1億49百万円増加し、短期借入金が10億円減少したこと等によるものであります。当第 2 四半期連結会計期間末における固定負債は、32億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億88百万円の減少となりました。これは、長期借入金が5億96百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は、72億80百万円となり、14億19百万円の減少となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は、53億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億61百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から当第 2 四半期連結会計期間末は39.6%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加し、21億22百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10億70百万円、棚卸資産の減少55百万円等の増加要因に対し、固定資産売却損益7億24百万円、売上債権の増加6億27百万円、法人税等の支払額2億73百万円等の減少要因により、1億81百万円の支出（前第 2 四半期連結累計期間は3億38百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2億3百万円、固定資産の売却による収入31億36百万円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出3億89百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億7百万円等の減少要因により、25億33百万円の収入（前第 2 四半期連結累計期間は39百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入31億5百万円、長期借入による収入9億円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出41億3百万円、長期借入金の返済による支出15億32百万円、配当金の支払額1億円等の減少要因により、17億65百万円の支出（前第 2 四半期連結累計期間は5億80百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,827,500	6,830,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,827,500	6,830,000		

- (注) 1. 2023年3月1日から2023年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,500株増加しております。
2. 提出日現在発行数には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3. 発行済株式のうち、66,500株は、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年1月13日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行した際における現物出資（金銭報酬債権 29,991千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日(注)1	2,500	6,761,000	275	1,009,482	275	601,382
2023年1月13日(注)2	66,500	6,827,500	14,995	1,024,478	14,995	616,378

(注) 1. 新株予約権の行使による増加、2,500株であります。

2. 2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年1月13日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行したことによる増加であります。

発行価格 451円

資本繰入額 225.5円

割当先 当社取締役2名、当社執行役員6名、当社子会社取締役5名、当社子会社執行役員7名

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
裕本 俊洋	東京都港区	932,600	13.68
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	400,000	5.87
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	400,000	5.87
JESCO従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1番9号	335,846	4.93
ヤマト電機株式会社	東京都練馬区春日町2丁目14番8号	300,000	4.40
唐澤 光子	東京都新宿区	214,100	3.14
西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29番10号	130,000	1.91
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	124,800	1.83
JESCO取引先持株会	東京都新宿区新宿2丁目1番9号	124,794	1.83
茶谷 雅裕	愛知県半田市	91,100	1.34
計		3,053,240	44.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,794,900	67,949	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 21,100		
発行済株式総数	6,827,500		
総株主の議決権		67,949	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JESCOホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿2丁目1 番9号	11,500		11,500	0.17
計		11,500		11,500	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,925	2,566,669
受取手形・完成工事未収入金等	2,658,648	3,257,142
未成工事支出金	486,958	453,563
原材料及び貯蔵品	45,285	30,810
その他	746,425	541,942
貸倒引当金	184,400	178,792
流動資産合計	5,577,843	6,671,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,720,274	2,059,864
減価償却累計額	870,503	874,290
建物及び構築物(純額)	1,849,771	1,185,574
機械装置及び運搬具	132,683	150,899
減価償却累計額	113,576	133,324
機械装置及び運搬具(純額)	19,106	17,575
土地	5,307,357	3,637,994
リース資産	254,554	246,598
減価償却累計額	209,104	210,547
リース資産(純額)	45,450	36,051
その他	277,224	518,655
減価償却累計額	250,072	456,099
その他(純額)	27,151	62,556
有形固定資産合計	7,248,837	4,939,751
無形固定資産		
のれん	193,504	265,133
その他	22,360	21,725
無形固定資産合計	215,865	286,859
投資その他の資産		
投資有価証券	128,626	474,984
繰延税金資産	112,089	39,422
その他	208,447	221,611
貸倒引当金	30,935	30,935
投資その他の資産合計	418,227	705,083
固定資産合計	7,882,930	5,931,694
繰延資産		
社債発行費	5,844	5,305
繰延資産合計	5,844	5,305
資産合計	13,466,618	12,608,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,043,358	1,997,478
短期借入金	1,430,566	429,735
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	137,298	146,607
リース債務	13,882	12,617
賞与引当金	67,461	71,539
工事損失引当金	4,817	7,845
未払法人税等	179,067	328,919
未成工事受入金	572,724	622,208
その他	289,077	389,703
流動負債合計	4,788,255	4,056,656
固定負債		
社債	225,000	200,000
長期借入金	2,771,877	2,175,574
リース債務	37,023	33,654
繰延税金負債	111,690	60,905
退職給付に係る負債	232,616	233,346
長期未払金	331,687	331,687
資産除去債務	15,559	45,823
その他	186,931	143,343
固定負債合計	3,912,387	3,224,335
負債合計	8,700,642	7,280,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,633	1,024,478
資本剰余金	926,157	944,342
利益剰余金	2,381,094	2,959,857
自己株式	49	49
株主資本合計	4,313,835	4,928,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,997	18,855
為替換算調整勘定	94,623	45,775
その他の包括利益累計額合計	104,621	64,630
非支配株主持分	347,518	334,083
純資産合計	4,765,976	5,327,343
負債純資産合計	13,466,618	12,608,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	4,458,989	5,807,948
売上原価	3,676,800	4,900,053
売上総利益	782,188	907,894
販売費及び一般管理費	(1) 358,272	(1) 588,546
営業利益	423,915	319,348
営業外収益		
受取利息	3,828	19,076
受取配当金	5,566	17,647
為替差益	-	7,943
作業屑売却益	1,732	9,592
違約金収入	25,817	-
受取保険金	598	6,512
その他	9,700	15,364
営業外収益合計	47,244	76,137
営業外費用		
支払利息	26,492	34,707
為替差損	12,359	-
事故関連損失	1,291	5,128
その他	5,391	9,334
営業外費用合計	45,534	49,169
経常利益	425,625	346,315
特別利益		
固定資産売却益	-	724,119
特別利益合計	-	724,119
特別損失		
固定資産除却損	831	43
特別損失合計	831	43
税金等調整前四半期純利益	424,794	1,070,390
法人税等	121,638	381,818
四半期純利益	303,155	688,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,525	8,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,630	679,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
四半期純利益	303,155	688,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,331	8,857
為替換算調整勘定	46,017	64,206
その他の包括利益合計	53,349	55,349
四半期包括利益	356,505	633,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,831	639,625
非支配株主に係る四半期包括利益	52,673	6,402

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	424,794	1,070,390
減価償却費	62,395	72,310
のれん償却額	1,151	23,458
固定資産売却損益(は益)	-	724,119
固定資産除却損	831	43
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,480	13,510
賞与引当金の増減額(は減少)	5,547	1,871
貸倒引当金の増減額(は減少)	60,488	2,103
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,167	805
受取利息及び受取配当金	9,395	36,723
支払利息及び割引料	26,702	34,710
売上債権の増減額(は増加)	56,795	627,621
棚卸資産の増減額(は増加)	414,492	55,082
仕入債務の増減額(は減少)	334,563	55,162
未払消費税等の増減額(は減少)	24,794	19,796
未成工事受入金の増減額(は減少)	457,741	42,655
その他の資産の増減額(は増加)	348,324	232,333
その他の負債の増減額(は減少)	39,419	12,232
小計	454,505	86,193
利息及び配当金の受取額	9,309	35,034
利息の支払額	27,618	28,928
法人税等の支払額	97,333	273,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,863	181,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	128,310	203,452
定期預金の預入による支出	39,022	389,467
固定資産の売却による収入	-	3,136,055
固定資産の取得による支出	31,967	6,686
投資有価証券の取得による支出	97,900	106,773
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	11,972
保険積立金の解約による収入	-	106,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	407,006
その他投資等の増減額(は増加)	1,365	983
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,215	2,533,318

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,999,984	3,105,739
短期借入金の返済による支出	1,230,075	4,103,865
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	68,350	1,532,803
社債の償還による支出	25,000	25,000
株式の発行による収入	2,068	5,698
リース債務の返済による支出	5,264	7,225
非支配株主への配当金の支払額	-	1,523
配当金の支払額	93,023	100,852
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,339	1,765,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,856	21,481
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	907,843	565,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,355,631	1,557,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	(1) 2,263,475	(1) 2,122,893

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)を株式取得により子会社化したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大等の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
人件費	229,768 千円	285,435 千円
賞与引当金繰入額	5,921 "	5,433 "
退職給付費用	1,295 "	1,715 "
貸倒引当金繰入額	60,488 "	2,103 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	2,539,509 千円	2,566,669 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	276,033 "	443,776 "
現金及び現金同等物	2,263,475 "	2,122,893 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月13日 取締役会	普通株式	93,023	14.00	2021年8月31日	2021年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月14日 取締役会	普通株式	100,852	15.00	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	1,073,482	664,263	-	1,737,745	-	1,737,745	-	1,737,745
一定の期間に わたり移転される財	2,535,892	63,232	-	2,599,125	-	2,599,125	-	2,599,125
顧客との契約 から生じる収益	3,609,375	727,496	-	4,336,871	-	4,336,871	-	4,336,871
その他の収益	-	-	122,117	122,117	-	122,117	-	122,117
外部顧客への 売上高	3,609,375	727,496	122,117	4,458,989	-	4,458,989	-	4,458,989
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,701	56,635	19,329	86,666	216,300	302,966	302,966	-
計	3,620,076	784,132	141,447	4,545,656	216,300	4,761,956	302,966	4,458,989
セグメント利益 又は損失()	315,780	119,419	24,138	459,338	36,616	422,722	1,193	423,915

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去 302,966千円及び営業損益と営業外損益間の消去1,193千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	1,128,541	1,398,524	-	2,527,065	-	2,527,065	-	2,527,065
一定の期間にわたり移転される財	3,058,190	-	-	3,058,190	-	3,058,190	-	3,058,190
顧客との契約から生じる収益	4,186,732	1,398,524	-	5,585,256	-	5,585,256	-	5,585,256
その他の収益	59,952	-	162,738	222,691	-	222,691	-	222,691
外部顧客への売上高	4,246,685	1,398,524	162,738	5,807,948	-	5,807,948	-	5,807,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	63,777	91,587	155,718	185,780	341,498	341,498	-
計	4,247,039	1,462,301	254,325	5,963,666	185,780	6,149,446	341,498	5,807,948
セグメント利益又は損失()	413,537	5,738	104,081	523,357	141,412	381,945	62,597	319,348

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去 341,498千円及び営業損益と営業外損益間の消去 62,597千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、国内EPC事業のセグメント資産が1,098,053千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

国内EPC事業セグメントにおいて第1四半期連結会計期間より阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては102,331千円であります。

なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円45銭	100円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	262,630	679,616
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	262,630	679,616
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,657,600	6,747,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円06銭	100円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	66,395	44,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月22日開催の取締役会において、マグナ通信工業株式会社の株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 マグナ通信工業株式会社

事業の内容 ITV(工業用監視設備)、指令通話システム等
情報通信システムに関する企画・設計・製造・施工・保守 他

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、国内及びアセアン地域において脱炭素社会や高度情報化社会の実現、さらには防災減災に向けた関連設備の電気・無線通信工事等を手掛けるEPC企業として、M&Aを積極的に進め事業強化に取り組んでいます。

マグナ通信工業は大手電力会社、大手電機メーカーを主要顧客とし、創業以来約60年にわたり原子力・火力・水力発電所等プラント向け工業用ITV(工業用監視設備)・指令通話システム(ページング装置)などの企画から設計・製造・施工・メンテナンスまでワンストップソリューションサービスを提供し、高い信頼と多くのノウハウ・実績を持つ企業です。

当社グループは約40年に亘る原子力発電所でのリークテストをはじめ、太陽光発電設備においては400MWを超える規模で手がけており、脱炭素社会実現へ向けた事業展開を注力分野として捉えております。今回のマグナ通信工業の子会社化により、今後再稼働や建て替えが検討される原子力発電所などの分野や情報通信分野において、当社グループとのシナジー効果により事業の成長を加速してまいります。また、同社は1級電気工事施工管理技士や1級電気通信工事施工管理技士等の資格保有者を多く抱えており、人的資本の強化が期待できると判断いたしました。

今回の株式取得を通じて、当社グループの経営基盤を強化するとともに、さらなる事業拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2023年3月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

64.5%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、株式取得の相手先からの要請により非公表とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月12日

JESCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。